

# 3章

防災・減災、  
国土強靱化のための  
5か年加速化対策  
の対策別成果事例

# 対策別成果事例の目次

※ 河川、道路等の施設分野による区分の索引  
(300～306ページ) もあわせてご覧ください。

5か年加速化対策の全123対策について、災害時に効果を発揮した事例等を幅広く調査して、対策別成果事例を作成しました。なお、令和8年5月までに関係府省庁より報告があったものを取りまとめています。

## 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]

### (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策(50対策)

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
1 (1)	流域治水対策(河川)	○	○	大和川流域治水整備事業など	奈良県奈良市、北葛城郡王寺町、生駒郡三郷町、磯北郡田原本町	42
				中川・綾瀬川直轄河川改修事業など	東京都足立区、葛飾区、埼玉県春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、北葛飾郡松伏町	
1 (2)	流域治水対策(下水道)	○	○	藤水地区ほか大規模雨水処理施設整備事業など	三重県津市(半田川田、栗真町屋、天神排水区)	46
1 (3)	流域治水対策(砂防)	○	○	筑後川水系赤谷川特定緊急砂防事業	福岡県朝倉市	48
1 (4)	流域治水対策(海岸)	○	○	香川県沿岸地域における地震・津波に強い海岸づくり(防災・安全)	香川県	50
				下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業	山口県下関市	
				西国東地区直轄海岸保全施設整備事業	大分県豊後高田市	
1 (5)	流域治水対策(農業水利施設の整備)		○	県営農村地域防災減災事業「東大場・島地区」	茨城県水戸市	54
				国営総合農地防災事業「庄川左岸」県営農村地域防災減災事業「庄川左岸(一～四期)」	富山県砺波市ほか3市	
1 (6)	流域治水対策(水田の貯留機能向上)	○	○	農業競争力強化農地整備事業	宮城県大崎市	58
1 (7)	流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		○	北才光寺公園雨水貯留施設整備工事	静岡県静岡市	60
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	○	○	倉谷池の防災・減災対策	和歌山県橋本市	62
3	山地災害危険地区等における治山対策		○	復旧治山事業(峠の沢地区)	秋田県湯沢市	64
4	山地災害危険地区等における森林整備対策		○	森林整備事業	秋田県横手市	66
5	自然公園の施設等に関する対策	○	○	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター改修事業	北海道千歳市	68
6	港湾における津波対策	○	○	高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業等	高知県高知市	70
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策		○	水産生産基盤整備事業(川南地区)	宮崎県児湯郡川南町	72
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	○	○	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	大阪府門真市(北部地区古川橋駅北)	74
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	○	○	袖ヶ浦市庁舎耐震改修事業	千葉県袖ヶ浦市	76
10	災害に強い市街地形成に関する対策		○	谷山第三地区土地区画整理事業	鹿児島県鹿児島市	78

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	○	○	大規模盛土造成地の安全性把握調査等	栃木県宇都宮市	80
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	○	○	地下街防災推進事業	愛知県名古屋市	82
13	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)		○	文京学院大学ふじみ野キャンパス大講義室、食堂天井落下防止対策	埼玉県ふじみ野市	84
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策		○	日の丸幼稚園耐震補強工事	千葉県船橋市	86
15	公立社会体育施設の耐震化対策		○	花山体育館耐震化事業	茨城県東茨城郡城里町	88
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策		○	基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	北海道旭川市(国立大学法人旭川医科大学全域)	90
17	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設、教職員支援機構施設、国立特別支援教育総合研究所)		○	国立青少年教育施設におけるライフラインの機能強化整備	福島県耶麻郡猪苗代町(国立磐梯青少年交流の家)	92
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策		○	国連大学本部施設の空調設備更新等	東京都渋谷区	94
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策		○	研究施設等耐震改修	群馬県高崎市、茨城県那珂市	96
20	国指定等文化財等の防火対策、耐震対策	○	○	重要文化財等防災施設整備事業	滋賀県彦根市	98
21	国立文化施設の安全確保等に係る対策		○	施設整備に向けた調査	京都府京都市	100
22	医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策、非常用自家発電設備整備対策、ブロック塀整備改修対策、非常用通信設備整備対策)		○	医療施設の耐災害性強化対策	神奈川県横浜市	102
23	社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策、ブロック塀等対策、水害対策強化対策、非常用自家発電設備対策)		○	認定こども園の水害対策整備事業	福岡県八女郡広川町	104
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策		○	国土地理院施設の電気設備の改修・更新	茨城県つくば市	106
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策		○	吉岐海上保安署浮桟橋整備事業	長崎県吉崎市	108
26	法務省施設の防災・減災対策		○	沼津法務総合庁舎新営工事	静岡県沼津市	110
27	矯正施設の防災・減災対策		○	高知刑務所耐震改修工事	高知県高知市	112
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策		○	避難所の開設に関する事業	熊本県熊本市等	114
29	防災公園の機能確保に関する対策		○	白岩運動公園整備事業	佐賀県武雄市(白岩運動公園)	116
30	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)		○	大学施設における蓄電池設備の導入事業	千葉県市川市	118
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策		○	災害時に備えた社会的重要なインフラの自衛的な燃料備蓄推進事業	徳島県那賀郡那賀町(那賀町総合体育館)	120

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策		○	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業	茨城県守谷市(市立小中学校3箇所)	122
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策		○	台風に備えた国有財産の無償貸付	沖縄県宜野湾市	124
34	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策、警察機動力の確保に関する対策、警察施設の耐災害性等に関する対策、警察情報通信設備等に関する対策	○	○	災害対策に必要な資機材の整備事業など	全国各地の警察施設	126
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	○	○	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	全国各地の緊急消防援助隊	128
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	○	○	緊急消防援助隊のNBC災害対応資機材の整備	全国各地の緊急消防援助隊	130
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	○	○	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	全国各地の緊急消防援助隊	132
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	○	○	・救助用資機材等の整備に対する補助事業 ・救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付事業	全国各地の消防団	134
39	自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策、自衛隊のインフラ基盤強化対策、自衛隊施設の建物等の強化対策		○	自衛隊施設の耐震化対策	宮城県児湯郡新富町	136
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	○	○	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保	石川県	138
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	○	○	災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業	全国(アドバイザー派遣希望のあった市町村)	140
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	○		消防指令システムの高度化	総務省消防庁、全国各地の消防本部	142
43	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策		○	中央合同庁舎6号館における自家発電設備の改修等	東京都千代田区	144
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策		○	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	岩手県八幡平市	146
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	○		島根県地籍整備事業	島根県雲南市(六重地区)	148
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	○	○	グリーンインフラを活用した持続可能なまちづくり(防災・安全)	大阪府八尾市	150
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	○		指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	静岡県(箱根西麓・金時山地域)、神奈川県(明神ヶ岳周辺地域)	152
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	○	○	高濃度PCB処理施設の補修等の実施	全国各地の高濃度PCB処理施設	154
49	PCB早期処理に向けた対策	○		PCB廃棄物の適正処理対策の推進	-	155
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	○	○	アルミパネル観測局無停電電源装置更新	福井県	156

(2)交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策(28対策)

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	○	○	四国横断自動車道 阿南四万十線(四万十町中央～四万十間)	高知県高岡郡四万十町～四万十市	160
				東九州自動車道 清武JCT～北郷	宮崎県宮崎市～日南市	
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策		○	国道2号(山口県岩国市)	山口県岩国市	164
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策		○	国道235号(北海道勇払郡厚真町)	北海道勇払郡厚真町	166
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	○	○	国道190号日の出電線共同溝	山口県山陽小野田市	168
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策		○	国道13号流失防止対策	山形県尾花沢市	170
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策		○	信号機電源付加装置更新・整備事業	全国各地の信号機	172
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策		○	老朽化した交通安全施設等の更新事業	全国各地の信号機	173
58	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策		○	秋田内陸縦貫鉄道における法面固定事業	秋田県北秋田市	174
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策		○	鉄道施設総合安全対策事業(浸水対策)	愛知県名古屋市	176
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊、損傷対策		○	鉄道施設総合安全対策事業(耐震対策)	東京都町田市	178
61	港湾の耐災害性強化対策(地震対策、高潮・高波対策、走錨対策、埋塞対策)	○	○	新潟港西港地区防波堤整備事業	新潟県新潟市	180
				名古屋港心頭再編整備事業	愛知県海部郡飛島村	
62	航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策、信頼性向上対策)	○	○	船舶交通安全基盤整備事業	神奈川県横浜市	184
				船舶交通安全基盤整備事業	鹿児島県薩摩川内市	
63	走錨事故等防止対策		○	船舶交通安全基盤整備事業	鹿児島県薩摩川内市	186
64 (1) (2)	空港の耐災害性強化対策(護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策、滑走路等の耐震対策)		○	新潟空港の浸水対策	新潟県新潟市	188
64 (3) (4)	空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策、空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策)		○	宮崎空港旅客ターミナルビル電源設備等の止水対策	宮崎県宮崎市(宮崎空港旅客ターミナルビル)	190
64 (5) (6)	空港の耐災害性強化対策(空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策、空港BCPの実効性強化対策)		○	新潟空港における訓練の視察会	新潟県新潟市(新潟空港)	192
65	送電網の整備・強化対策		○	送電網の強靱化に向けた取組	全国各地の送電網	194

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
66	災害時に役立つ避難施設・防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策		○	小城市庁舎への再エネ設備等の導入事業	佐賀県小城市三日月町	196
67	製油所等のレジリエンス強化		○	製油所等のレジリエンス強化対策	全国各地の製油所等	198
68	SS等の災害対応能力強化対策	○	○	SS等の災害対応能力強化対策	全国各地のSS(サービスステーション)等	199
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	○	○	LPガス地域防災対応体制整備支援	全国各地の中核充填所	200
70	水道施設(浄水場等)の耐災(1) 害性強化対策		○	非常用自家発電設備設置事業	茨城県筑西市	202
70	(2) 上水道管路の耐震化対策		○	水道管路緊急改善事業	青森県八戸市	204
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	○	○	苫小牧地区工業用水道強靱化事業	北海道苫小牧市	206
72	下水道施設の地震対策		○	信濃川下流流域下水道(長岡処理区)下水道総合地震対策事業	新潟県長岡市、小千谷市	208
73	浄化槽に関する対策		○	浄化槽整備事業	福岡県大牟田市	210
74	卸売市場の防災・減災対策		○	災害時の食品供給の体制整備	兵庫県姫路市	212
75	園芸産地事業継続対策	○		非常用電源の導入による園芸産地の事業継続強化対策	栃木県芳賀郡市貝町	214
76	一般廃棄物処理施設に関する対策		○	小平・村山・大和衛生組合新ごみ処理施設建設工事	東京都小平市	216
77	海岸漂着物等に関する対策	○		海岸漂着物等地域対策推進事業	全国各地の海岸や港湾施設等	218
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策		○	災害支援機能を有する練習船整備事業	全国各地の大学・高等専門学校	220

## 2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
79	(1) 河川管理施設の老朽化対策		○	梯川河川維持修繕事業	石川県小松市	224
79	(2) 河川管理施設の高度化・効率化対策		○	太田川河川工作物応急対策事業	広島県広島市	226
80	ダム管理施設の老朽化対策、堆砂対策		○	有間ダム防災・安全交付金事業	埼玉県飯能市	228
81	砂防関係施設の長寿命化対策		○	甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	石川県白山市	230
82	海岸保全施設の老朽化対策		○	白浜海岸海岸メンテナンス事業	和歌山県西牟婁郡白浜町	232
83	下水道施設の老朽化対策		○	多治見市における下水道管路の老朽化対策	岐阜県多治見市	234
84	道路施設の老朽化対策		○	一般県道辛川鹿本線合志川橋橋梁補修事業	熊本県菊池市泗水町	236
85	都市公園の老朽化対策		○	国営公園等事業(国営武蔵丘陵森林公園)	埼玉県比企郡滑川町	238
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策		○	桜の宮周辺地区地域居住機能再生推進事業	兵庫県神戸市	240
87	港湾における老朽化対策		○	北九州港予防保全事業	福岡県北九州市	242
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策		○	鉄道施設総合安全対策事業(老朽化対策)	岩手県岩手郡岩手町	244

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
89	空港の老朽化対策		○	那覇空港老朽化対策(滑走路改良)	沖縄県那覇市	246
90	航路標識の老朽化等対策		○	船舶交通安全基盤整備事業	宮城県石巻市	248
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	○	○	国営かんがい排水事業 須川地区	岩手県一関市	250
92	公立小中学校施設の老朽化対策		○	長寿命化改良事業	東京都北区	252
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策		○	(黒髪他)ライフライン再生(給排水設備等)	熊本県熊本市	254
				(戸畑)共創環境形成拠点施設	福岡県北九州市	
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策		○	独立行政法人国立女性教育会館屋上防水改修工事	埼玉県比企郡嵐山町	258
95	放送大学学園の施設整備に関する対策		○	放送及び学習環境の防災・減災機能の強化	千葉県千葉市	259
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策		○	日本芸術院施設整備事業	東京都台東区	260
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策		○	歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	岡山県津山市	262
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策		○	人形峠環境技術センターの安全対策	岡山県苫田郡鏡野町、鳥取県東伯郡湯梨浜町	264
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策		○	被ばく医療共同研究施設の改修	千葉県千葉市	266

### 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]

#### (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化(12対策)

No.	対策名	ソフト	ハード	個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
100	携帯型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	○	○	携帯型インフラデータプラットフォームの構築	-	268
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策		○	川内川河川維持修繕事業	鹿児島県薩摩川内市	270
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	○		建設機械等の自動化・遠隔化技術の現場実装	-	272
103	施工の効率化・省力化に資する対策	○		インフラ構造物の3次元データの活用	-	273
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策		○	国道8号交通安全対策	福井県敦賀市	274
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	○	○	3次元データの活用サイバポート(インフラ)の構築	全国各地の港湾	276
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	○	○	電子基準点網の耐災害性強化	全国各地の電子基準点	278
107	地図情報等の整備による被害低減対策	○		地形分類情報の整備	-	279
108	インフラDXネットワークの整備(国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策)	○		インフラDXネットワークの整備	-	280
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	○		建設キャリアアップシステム活用の促進	-	281

No.	対策名	ソフトハード		個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	○		熊本市及びその周辺地域での反射法地震探査・ボーリング調査	熊本県熊本市及びその周辺地域	282
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	○		日光白根及び三岳火山地質図の整備	栃木県日光市及び群馬県利根郡片品村周辺	284

## (2)災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化(12対策)

No.	対策名	ソフトハード		個別事例		ページ
				事業名	事例の実施場所	
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	○		スーパーコンピュータ「富岳」の開発と早期の成果創出への取組	兵庫県神戸市	288
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	○		線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	-	289
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	○	○	気候変動適応戦略イニシアチブ	-	290
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	○		河川管理者とダム管理者との間の情報網整備	全国各地の河川・ダム	291
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	○	○	災害監視システムの導入	全国各地の港湾	292
117	港湾における研究開発に関する対策	○	○	港湾施設における設計法の高度化に関する研究開発	全国各地の港湾	293
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	○		地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	-	294
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	○		火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	-	295
120	地震津波火山観測網に関する対策	○	○	海底地震・津波観測網の構築・運用	-	296
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策		○	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策による国土強靱化への貢献	-	297
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	○		消防庁被害情報収集・共有システムの整備	-	298
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	○		SIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」	-	299

# 対策別成果事例の見方

← ① ② ③
対策の内容
④
⑤ ⑥ ⑦
個別事例
⑧

**1-(1) 流域治水対策(河川)【国土交通省】**

**事業概要**  
近年の頻発・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を実施

**効果**  
大雨による浸水被害を防止または大きく軽減し、国民の生命と財産を守ることに寄与

■ 全国的な対策と効果

**対策1** 平成30～令和6年度にかけて約11,500万㎡(ダンプトラック約2,310万台)の河道掘削を実施

整備前(平成17年度撮影) 整備後(令和4年度撮影)

**対策2** ダムの事前放流を実施(令和6年8月台風第10号による大雨時は全国136ダム)

大雨時節の事前放流 大雨時節の事前放流

**5か年加速化対策の効果**

対策番号	河川	降雨	浸水戸数	削減率
①	庄内川水系土岐川	[H23.9 洪水]	622戸	→ [R5.6大雨] 2戸 (約99%減)
②	大和川水系大和川	[H29.10洪水]	258戸	→ [R5.6大雨] 43戸 (約83%減)
③	大和川水系花月川	[H24.7洪水]	720戸	→ [R5.7大雨] 11戸 (約99%減)
④	筑後川水系赤谷川	[H29.7洪水]	258戸	→ [R5.7大雨] 0戸 (100%減)
⑤	雄物川水系雄物川	[H29.7洪水]	705戸	→ [R5.7大雨] 0戸 (100%減)
⑥	小本川水系小本川	[H28.8洪水]	602戸	→ [R6.8大雨] 0戸 (100%減)

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5	R6	R7	累計
4,067億円	2,846億円	2,936億円	3,128億円	2,598億円	1兆5,575億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も掲載されている

■ 目標達成の見通し

初期値(%) 62 64 65 65 66 67 67 69 70 71 73 71 71

目標値(%) 73 71 71

5か年加速化対策

**効果発現事例**

**河川の流域治水対策により、浸水被害を軽減する**

国土交通省 大和川河川事務所 大和川流域自治体

奈良県奈良市、北葛城郡王寺町、生駒郡三郷町、磯北郡田原本町 大和川流域治水整備事業など

■ 河川整備の状況

河道掘削(整備) 大和川 河道掘削(整備) 大和川

■ 貯留施設の状況

奈良市床井地先遊水地(国) 田原本町雨水貯留施設(市) 田原本町社会福祉協議会駐車場雨水貯留施設(市)

**事業費**  
419億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)85億円)

**事業の背景(地域の課題)**  
大和川奈良県域は、奈良盆地の低平地を流れており、狭窄部から放射状に広がる156本の支川が本川に集中するなど、水害が発生しやすい特性を有しています。また、高度経済成長期の急激な都市開発等によって水田やため池などが減少し、保水機能が著しく低下し、都市型水害が頻発しており、水災害への対応が求められていました。令和3年12月には特定都市河川に指定するとともに、大和川流域水害対策計画を策定し、関係者が協議して流域治水の本格的実践に取り組んでいます。

**事業の内容**  
大和川水系では、河道掘削・遊水地等の河川整備に加え、貯留施設整備やため池の水活用等の流出抑制対策など、流域治水の取組を実施しました。

**効果**  
令和5年6月梅雨前線による大雨では、大和川流域で平成29年10月出水と同規模の雨量を記録しましたが、河道掘削や遊水地・雨水貯留施設の整備など、流域全体での治水対策により、浸水戸数が大きく減少しました。

令和5年6月梅雨前線による大雨での水位低減効果  
大和川26.8k付近  
改修前水位38.03m → 90.3mの水位低減効果  
今回水位37.78m HWL=36.59m 堤防  
計画堤防高38.09m

沿道の浸水状況<H29.10時点>  
沿道の浸水状況<令和5年6月梅雨前線>

※ 柏原地点上流の流域平均雨量(mm)  
12時間雨量: 155 (令和5年) vs 140 (令和4年)  
浸水戸数: 258 (令和5年) vs 43 (令和4年)

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通インフラの維持

2 インフラの老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効果的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 災害関連情報の高度化

※ P.39のように個別事例を掲載していない対策もあります。

①	対策名称	5か年加速化対策の番号、名称			
②	対策アイコン		ソフト対策	対策の種別(ソフト/ハード)のアイコン ※ 両方該当する場合は、2つのアイコンを掲載	
			ハード対策		
		施策グループ	該当する施策グループのうち、特に関連性が強い施策グループの番号 ※ 施策グループについてはP.8、P.10を参照		
		施設分野	対策を実施する主な施設のアイコン		
		府省庁シンボルマーク	対策を所管する府省庁のシンボルマーク		

対策の内容

⑥

### 41 住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】

**施策概要** 技術的知見を有するアドバイザーの派遣等により、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進

**効果** 全国の市町村における防災行政無線等の整備、災害情報伝達手段の多重化・多様化が促進され、災害時等の確実な情報伝達に寄与

総務省消防庁 | 全国(アドバイザー派遣希望のあった市町村) | 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業

**全国的な対策と効果**

市町村が防災行政無線等(次の9種類の災害情報伝達手段の総称)のうち、いずれか又は複数の手段を活用し、屋外スピーカー又は戸別受信機により災害情報を放送する体制の整備を推進

①市町村防災行政無線(同報系)	②MCA陸上移動通信システム	③市町村デジタル移動通信システム
④FM放送	⑤280MHz帯電気通信業務用ページャー	⑥地上デジタル放送波
⑦携帯電話網	⑧ケーブルテレビ網	⑨IP告知システム

**防災行政無線等の整備状況**

防災行政無線等整備済み 1,688団体 97.0%  
防災行政無線等未整備 53団体 3.0%

分母は全市町村(1,741団体)  
※令和7年3月31日現在

防災行政無線等整備状況	R3	R4	R5	R6	R7
整備あり	1,523	1,668	1,674	1,673	1,688
整備なし	218	73	67	68	53
整備率(%)	87.5	95.8	96.2	96.1	97.0

分母を全市町村(1,741団体)として算出

### アドバイザー派遣事業を活用した各地の整備事例

**鳥取県鳥取市**

- <防災行政無線 操作卓>
- <防災行政無線 屋外スピーカー>

- 防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の情報伝達手段を整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信。
- 令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに防災行政無線等を活用し、住民の避難を促した。
- 音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな音声での放送も可能なシステムであるため、緊急度に応じて内声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識できたとの住民の声もあった。

**兵庫県加古川市**

<地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段(IPDC)の戸別受信機設置イメージ>

出典:加古川市提供資料

- 令和4年度に、災害時にも安定的に情報を届けられる地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段を導入。

**事業の背景**

災害時においては、住民等が適切な避難行動をとれるよう、迅速かつ確実に災害情報等を伝達する必要があります。そのためには、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を促進することが重要となります。

**事業の内容**

技術的知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを派遣希望のあった全国の市町村に派遣し、職員に対して防災行政無線等の整備や、情報伝達手段の多重化・多様化に係る技術的提案及び助言を行っています。また、災害情報伝達の整備に係る財政措置等について、助言しています。

**予算額(国費)(加速化・深化分)**

R3	R4	R5	R6	R7	累計
-	0.3億円	0.3億円	0.3億円	0.3億円	1億円

**目標達成の見通し**

初期値(%) 87 | 5か年加速化対策 | 目標値(%) 100

※ アドバイザー派遣事業のみ

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害軽減

(2) 2 交差点・ライフラインの維持  
インフラの老朽化対策

(1) 3 国土強靭化に関する施策を効果的に進めるためのデジタル化等の推進  
施策のデジタル化

(2) 2 災害関連情報の高度化

③	予算額	5か年加速化対策(加速化・深化分)の予算額 ※ 千万の位を四捨五入し、億単位で記載(ただし、1億円未満の場合は百万の位を四捨五入し、千万の位まで記載。予算がない場合は「-」と記載)	
④	目標達成の見通し	対策の重要業績評価指標(KPI)の進捗状況 ※ 1つの対策に3つ以上のKPIが設定されている場合、2つに限定して掲載 ※ 調査が未実施あるいは調査中のため記載されていない場合がある。また、令和7年度の数値は見通しや関係府省庁による推計を含む	
⑤	事例種別	効果発揮事例	実際の災害で効果を発揮した事例(この場合⑦は「効果」)
		整備事例	今後の災害で効果を発揮することが期待される事例(この場合⑦は「見込まれる効果」)
		効果発揮事例(防災+α)	防災・減災上の効果のみならず、地域経済活性化等の効果を発揮した又は発揮することが期待される事例 ※ No.1-(1)、1-(5)、51、61、93が該当
⑥	事業情報	実施主体	事業の実施主体
		実施場所	事業の実施場所 ※ 個別事例の掲載がない対策について、システム構築事業など対策の効果が全国に波及する場合は「-」と記載
		事業名	事業の名称
⑦	効果種別	効果	実際の災害で発揮された効果
		見込まれる効果	今後の災害で発揮される見込みの効果
⑧	対策区分	該当する5か年加速化対策の区分 ※ 詳細はP.13を参照	